

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2023年4月24日まで（2013年6月28日設定）	
運用方針	主として証券投資信託であるLM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます。）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に実質的な投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。証券投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。実質的な組入外貨建資産については、原則として投資する証券投資信託において為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。投資対象とする証券投資信託は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用を行います。	
主要運用対象	三菱UFJ 米国高配当 株式プラス 〈為替ヘッジあり〉 （毎月決算型）	LM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。
	LM・US 高配当株プラス （毎月分配型／ 為替ヘッジあり） （適格機関 投資家専用）	LM・US高配当株プラス・マザーファンド受益証券を通じて米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPを主要投資対象とします。
	マネー・ マーケット・ マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、第2計算期末までの間は、収益の分配を行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 米国高配当株式プラス <為替ヘッジあり>（毎月決算型）

愛称：New アメリカン

第47期（決算日：2017年5月24日）
 第48期（決算日：2017年6月26日）
 第49期（決算日：2017年7月24日）
 第50期（決算日：2017年8月24日）
 第51期（決算日：2017年9月25日）
 第52期（決算日：2017年10月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>（毎月決算型）」は、去る10月24日に第52期の決算を行いましたので、法令に基づいて第47期～第52期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額		債 券 率	債 先 物 比	投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
23期(2015年5月25日)	9,976	20	0.6	0.1	—	99.0	877
24期(2015年6月24日)	9,697	20	△2.6	0.1	—	99.0	804
25期(2015年7月24日)	9,085	20	△6.1	0.1	—	99.0	694
26期(2015年8月24日)	8,416	20	△7.1	0.1	—	98.8	609
27期(2015年9月24日)	8,088	20	△3.7	0.1	—	99.0	549
28期(2015年10月26日)	8,319	20	3.1	0.1	—	99.6	526
29期(2015年11月24日)	7,957	20	△4.1	0.1	—	100.0	499
30期(2015年12月24日)	7,879	20	△0.7	0.1	—	99.9	460
31期(2016年1月25日)	7,133	20	△9.2	0.1	—	99.0	415
32期(2016年2月24日)	7,129	20	0.2	0.1	—	100.0	410
33期(2016年3月24日)	7,543	20	6.1	0.1	—	92.6	444
34期(2016年4月25日)	7,945	20	5.6	0.1	—	98.9	507
35期(2016年5月24日)	7,887	20	△0.5	0.0	—	99.0	499
36期(2016年6月24日)	8,215	20	4.4	0.0	—	99.1	516
37期(2016年7月25日)	8,388	20	2.3	0.0	—	99.1	525
38期(2016年8月24日)	8,251	20	△1.4	0.0	—	99.0	499
39期(2016年9月26日)	8,182	20	△0.6	0.0	—	99.1	480
40期(2016年10月24日)	8,032	20	△1.6	0.0	—	99.1	414
41期(2016年11月24日)	8,057	20	0.6	0.0	—	93.0	451
42期(2016年12月26日)	8,275	20	3.0	0.0	—	99.4	583
43期(2017年1月24日)	8,296	20	0.5	0.0	—	98.0	600
44期(2017年2月24日)	8,507	20	2.8	0.0	—	99.0	769
45期(2017年3月24日)	8,331	20	△1.8	0.0	—	99.3	784
46期(2017年4月24日)	8,340	20	0.3	—	—	99.0	796
47期(2017年5月24日)	8,312	20	△0.1	—	—	99.0	783
48期(2017年6月26日)	8,133	20	△1.9	—	—	99.0	761
49期(2017年7月24日)	8,193	20	1.0	—	—	99.1	759
50期(2017年8月24日)	7,940	20	△2.8	—	—	99.0	622
51期(2017年9月25日)	8,062	20	1.8	—	—	99.1	602
52期(2017年10月24日)	8,046	20	0.0	—	—	101.1	573

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPを実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	託 券 率
			騰 落 率	騰 落 率				
第47期	(期 首) 2017年4月24日	円 8,340	% -	% -	% -	% -	% 99.0	% 99.0
	4月末	8,393	0.6	-	-	-	99.2	99.2
	(期 末) 2017年5月24日	8,332	△0.1	-	-	-	99.0	99.0
第48期	(期 首) 2017年5月24日	8,312	-	-	-	-	99.0	99.0
	5月末	8,261	△0.6	-	-	-	99.0	99.0
	(期 末) 2017年6月26日	8,153	△1.9	-	-	-	99.0	99.0
第49期	(期 首) 2017年6月26日	8,133	-	-	-	-	99.0	99.0
	6月末	8,129	△0.0	-	-	-	98.9	98.9
	(期 末) 2017年7月24日	8,213	1.0	-	-	-	99.1	99.1
第50期	(期 首) 2017年7月24日	8,193	-	-	-	-	99.1	99.1
	7月末	8,218	0.3	-	-	-	99.0	99.0
	(期 末) 2017年8月24日	7,960	△2.8	-	-	-	99.0	99.0
第51期	(期 首) 2017年8月24日	7,940	-	-	-	-	99.0	99.0
	8月末	7,977	0.5	-	-	-	98.9	98.9
	(期 末) 2017年9月25日	8,082	1.8	-	-	-	99.1	99.1
第52期	(期 首) 2017年9月25日	8,062	-	-	-	-	99.1	99.1
	9月末	8,096	0.4	-	-	-	99.0	99.0
	(期 末) 2017年10月24日	8,066	0.0	-	-	-	101.1	101.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第47期～第52期：2017/4/25～2017/10/24)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.1% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

MLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) 市況が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第47期～第52期：2017/4/25～2017/10/24)

(ご参考) 株式市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

(注) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出する、米国の高配当株式の値動きを示す指数です。

◎米国株式市況

・当作成期の米国株式市況は上昇しました。当作成期の前半は、フランス大統領選の結果を受けて欧州の政治リスクへの警戒感が後退したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策の正常化が緩やかなペースにとどまるとの見方などに支えられ、上昇しました。当作成期の半ばは、欧州中央銀行（ECB）総裁が金融緩和の縮小に前向きな姿勢を示したと受け止められ、欧州の株式市況が下落した影響で米国の株式市況は伸び悩みとなりました。その後は、FRBが利上げを急がないとの見方が広がると株式市況は上昇しましたが、北朝鮮情勢の緊迫化により地政学リスクが高まると、下落に転じました。当作成期の後半は、トランプ政権が税制改革案を公表し、米景気が刺激されるとの見方が広がったことなどから、当作成期末にかけて米国株式市況は上昇基調となりました。

(ご参考) MLP市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

(注) アレリアン社が算出するエネルギー関連のMLPの値動きを示す指数です。

◎MLP市況

・当作成期のMLP市況は下落しました。当作成期の前半は、トランプ政権のロシア関与疑惑などを受けて政策運営の不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、原油価格が供給過剰懸念等を背景に軟調となる中、市況は下落しました。当作成期の半ばは、原油価格の上昇に伴いMLP市況も反発したものの、その後は、原油価格が上値の重い展開となったことや、北朝鮮情勢の緊迫化により地政学リスクが意識されたことなどから、MLP市況は下落しました。さらに、一部のMLPの決算が市場予想を下回ったことなどが嫌気され、MLP市況では売り圧力が強まりました。当作成期の後半は、米国株式市場で主要な株価指数が最高値を更新する中、投資家心理が改善したことなどから、MLP市況は持ち直したものの、当作成期間で見るとMLP市況は下落しました。

(注) MLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) とはMaster Limited Partnershipの略称で、米国で行われている組合型の共同投資事業形態の一つであり、金融商品取引所に上場され取引されています。

MLPの多くは、原油や天然ガスなどの天然資源の探査、精製、備蓄、運搬等に要するインフラ事業に投資を行い、そこから得られる収益を配当として投資家に支払います。

◎国内短期金融市場

・当作成期の短期金融市場を見ると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート (無担保・翌日物) は、マイナス金利の適用以降であることから、マイナス圏で推移しました。2017年10月24日のコール・レートは-0.041%となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

- ・投資信託証券であるLM・US高配当株プラス (毎月分配型／為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPに実質的に投資を行う (実質的な投資比率は原則として株式60%、MLP40%を基本) とともに、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

<LM・US高配当株プラス (毎月分配型／為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) >
基準価額は当作成期首に比べ、1.4% (分配金再投資ベース) の下落となりました。

- ・米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。高水準の為替ヘッジを行ったため、円・米ドル為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。
- ・株式については、バランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良銘柄への投資を継続しました。
- ・MLPについては、パイプラインでの輸送量に応じた課金体系を有し、資源価格の変動に大きな影響を受けにくい銘柄や長期契約に基づき安定した収益を獲得しながら増配が期待できる銘柄などへの投資を継続しました。

(上昇銘柄)

LOCKHEED MARTIN CORP (株式、資本財・サービス) : 北朝鮮情勢の緊迫化を背景に防衛産業への需要が高まるとの思惑などから上昇しました。

METLIFE INC (株式、金融) : 米国の個人向け事業部門の分離計画を規制当局が承認したことなどが好感され上昇しました。

(下落銘柄)

ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS (MLP、中流事業) : 市場予想を下回る決算や分配金成長見通し引き下げを発表したことなどから下落しました。

REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A (株式、一般消費財・サービス) : 決算が市場予想を下回ったことなどから下落しました。

米国株式市況が上昇したものの、MLP市況が下落したことなどから基準価額 (分配金再投資ベース) は下落しました。

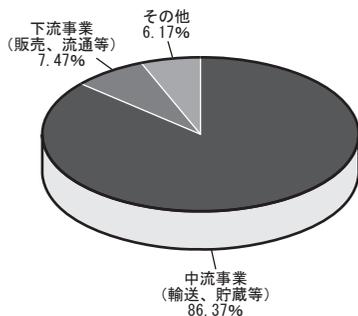
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)

下記は、クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー提供の資料（現地月末前営業日基準）に基づき作成したL M・US高配当株プラス・マザーファンドの運用状況です。

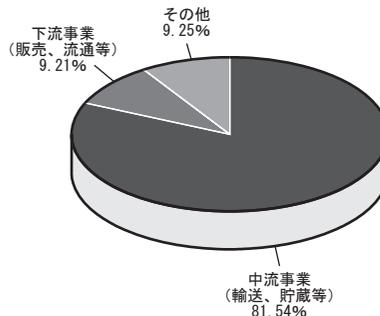
(ご参考)

MLPの業種別比率

2017年3月末



2017年9月末

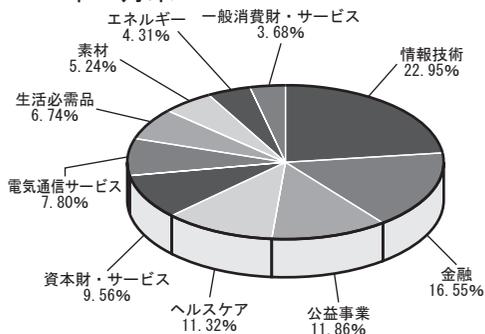


- ・比率は現物MLP評価額に対する割合です。
- ・業種はクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが独自に分類したものです。

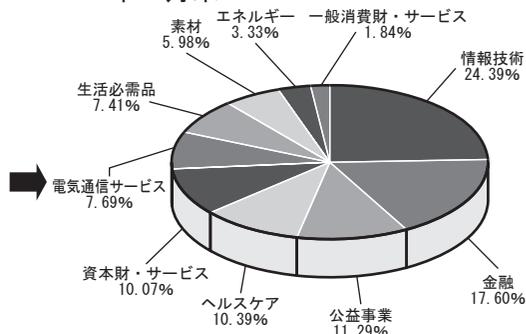
(ご参考)

株式の業種別比率

2017年3月末



2017年9月末



- ・比率は現物株式評価額に対する割合です。
- ・業種はGICS（世界産業分類基準）11セクターに基づき分類しています。

投資対象とする投資信託証券においては、MLPの配当金について35%を上限として税金が差し引かれます（なお、税務申告を行うことにより、差し引かれた税金の一部が還付される場合があります。）。また、前記の税金に加えて、その他の諸税が賦課される見込みです。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ横ばいとなりました。

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPを実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2017年4月25日～ 2017年5月24日	2017年5月25日～ 2017年6月26日	2017年6月27日～ 2017年7月24日	2017年7月25日～ 2017年8月24日	2017年8月25日～ 2017年9月25日	2017年9月26日～ 2017年10月24日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.240%	0.245%	0.244%	0.251%	0.247%	0.248%
当期の収益	20	17	20	20	20	20
当期の収益以外	—	2	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	450	448	453	455	467	471

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

◎今後の運用方針

- ・引き続き投資信託証券への投資を通じて米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPに実質的な投資を行うとともに、一部、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券の組み入れを維持し、毎月の分配をめざしていく方針です。

<LM・US高配当株プラス (毎月分配型/為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) >

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市況については、トランプ米政権による政策の実現性を巡る不透明感が当面、米国株式市況の上値を抑える可能性があるものの、財政政策等を背景とした景気の拡大期待は依然根強く、今後も米国株式市況を下支えすると予想されます。こうしたなか、米国経済のファンダメンタルズには変わりがなく、米景気は緩やかな成長を当面継続するものと考えており、米国株式全般に対して長期的に強気の見方を継続します。MLPについては、原油価格動向が依然不透明ななか、短期的にはボラティリティ（価格の変動性）の高い環境が続く可能性がありますが、MLPの長期的なファンダメンタルズの見方に大きな変化はなく、長期的見通しについて強気の見方を継続します。トランプ政権が米国のエネルギー政策推進に前向きな姿勢を示していることも、エネルギー関連のMLPに対して好影響をもたらすと考えています。今後は、原油需給に対する見方が改善し、原油価格の持ち直しが進むにつれて、MLP市場の投資家心理も改善すると期待されます。また、MLP市場は長期投資家にとってバリュエーション面で引き続き魅力的な水準にあるとみています。

◎今後の運用方針

- ・株式については、バランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良銘柄への投資を継続する方針です。またMLPについては、パイプラインでの輸送量に応じた課金体系を有し、資源価格の変動に大きな影響を受けにくい銘柄や長期契約に基づき安定した収益を獲得しながら増配が期待できる銘柄などへ投資する方針です。
- ・実質的な外貨建資産に対し米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびC/P現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年4月25日～2017年10月24日)

項 目	第47期～第52期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬=作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(18)	(0.218)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.426)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用=作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	54	0.662	
作成期中の平均基準価額は、8,179円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年4月25日～2017年10月24日)

投資信託証券

銘 柄		第47期～第52期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	LM・US 高配当株プラス(毎月分配型/ 為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		18,146	15,829	226,546	198,370

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月25日～2017年10月24日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

区 分	第47期～第52期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 15	百万円 15	% 100.0	百万円 198	百万円 198	% 100.0

<マネー・マーケット・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年10月24日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第46期末		第52期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
LM・US高配当株プラス (毎月分配型/ 為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	千口 880,677	千口 672,277	千円 580,243	% 101.1
合 計	880,677	672,277	580,243	101.1

(注) 比率は三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型) の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘 柄	第46期末		第52期末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 491	千口 491	千円 500	千円 500

○投資信託財産の構成

(2017年10月24日現在)

項 目	第52期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 580,243	% 98.7
マネー・マーケット・マザーファンド	500	0.1
コール・ローン等、その他	7,363	1.2
投資信託財産総額	588,106	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末
	2017年5月24日現在	2017年6月26日現在	2017年7月24日現在	2017年8月24日現在	2017年9月25日現在	2017年10月24日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	789,934,152	764,288,273	762,195,346	632,812,052	605,107,120	588,106,685
コール・ローン等	8,335,515	8,060,346	6,632,538	5,957,491	5,927,588	5,783,160
投資信託受益証券(評価額)	775,868,146	754,007,436	752,072,317	616,734,070	597,039,041	580,243,034
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	500,491	500,491	500,491	500,491	500,491	500,491
未収入金	5,230,000	1,720,000	2,990,000	9,620,000	1,640,000	1,580,000
(B) 負債	6,598,129	2,819,468	3,108,007	9,841,172	2,378,471	14,350,154
未払収益分配金	1,884,933	1,872,599	1,853,076	1,569,135	1,495,146	1,426,116
未払解約金	3,841,099	8,189	470,840	7,489,884	146,832	12,281,192
未払信託報酬	869,987	936,412	782,197	780,265	734,718	641,296
未払利息	14	13	12	10	8	8
その他未払費用	2,096	2,255	1,882	1,878	1,767	1,542
(C) 純資産総額(A-B)	783,336,023	761,468,805	759,087,339	622,970,880	602,728,649	573,756,531
元本	942,466,960	936,299,852	926,538,374	784,567,991	747,573,023	713,058,360
次期繰越損益金	△159,130,937	△174,831,047	△167,451,035	△161,597,111	△144,844,374	△139,301,829
(D) 受益権総口数	942,466,960口	936,299,852口	926,538,374口	784,567,991口	747,573,023口	713,058,360口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,312円	8,133円	8,193円	7,940円	8,062円	8,046円

○損益の状況

項 目	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
	2017年4月25日～ 2017年5月24日	2017年5月25日～ 2017年6月26日	2017年6月27日～ 2017年7月24日	2017年7月25日～ 2017年8月24日	2017年8月25日～ 2017年9月25日	2017年9月26日～ 2017年10月24日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,794,512	2,607,824	2,571,379	2,536,756	2,504,110	2,388,761
受取配当金	2,794,867	2,608,233	2,571,687	2,537,047	2,504,493	2,388,942
受取利息	—	—	8	3	6	11
支払利息	△ 355	△ 409	△ 316	△ 294	△ 389	△ 192
(B) 有価証券売買損益	△ 2,684,143	△ 16,531,833	5,621,819	△ 19,987,352	8,858,977	△ 1,465,577
売買益	89,973	54,047	5,631,374	473,387	9,419,807	168,303
売買損	△ 2,774,116	△ 16,585,880	△ 9,555	△ 20,460,739	△ 560,830	△ 1,633,880
(C) 信託報酬等	△ 872,083	△ 938,667	△ 784,079	△ 782,143	△ 736,485	△ 642,838
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 761,714	△ 14,862,676	7,409,119	△ 18,232,739	10,626,602	280,346
(E) 前期繰越損益金	△ 63,146,362	△ 65,257,753	△ 81,044,640	△ 63,840,466	△ 79,544,099	△ 67,072,898
(F) 追加信託差損益金	△ 93,337,928	△ 92,838,019	△ 91,962,438	△ 77,954,771	△ 74,431,731	△ 71,083,161
(配当等相当額)	(32,979,142)	(32,779,336)	(32,448,153)	(27,486,698)	(26,205,987)	(25,007,328)
(売買損益相当額)	(△126,317,070)	(△125,617,355)	(△124,410,591)	(△105,441,469)	(△100,637,718)	(△ 96,090,489)
(G) 計(D+E+F)	△157,246,004	△172,958,448	△165,597,959	△160,027,976	△143,349,228	△137,875,713
(H) 収益分配金	△ 1,884,933	△ 1,872,599	△ 1,853,076	△ 1,569,135	△ 1,495,146	△ 1,426,116
次期繰越損益金(G+H)	△159,130,937	△174,831,047	△167,451,035	△161,597,111	△144,844,374	△139,301,829
追加信託差損益金	△ 93,337,928	△ 92,838,019	△ 91,962,438	△ 77,954,771	△ 74,431,731	△ 71,083,161
(配当等相当額)	(32,979,142)	(32,779,336)	(32,448,153)	(27,486,698)	(26,205,987)	(25,007,328)
(売買損益相当額)	(△126,317,070)	(△125,617,355)	(△124,410,591)	(△105,441,469)	(△100,637,718)	(△ 96,090,489)
分配準備積立金	9,481,559	9,200,979	9,566,815	8,276,103	8,717,241	8,623,580
繰越損益金	△ 75,274,568	△ 91,194,007	△ 85,055,412	△ 91,918,443	△ 79,129,884	△ 76,842,248

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首(前作成期末)元本額 954,975,079円

 作成期中追加設定元本額 8,736,541円

 作成期中一部解約元本額 250,653,260円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8046円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は139,301,829円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2017年4月25日～ 2017年5月24日	2017年5月25日～ 2017年6月26日	2017年6月27日～ 2017年7月24日	2017年7月25日～ 2017年8月24日	2017年8月25日～ 2017年9月25日	2017年9月26日～ 2017年10月24日
費用控除後の配当等収益額	1,922,429円	1,669,157円	2,325,335円	1,754,613円	2,341,789円	1,745,923円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	32,979,142円	32,779,336円	32,448,153円	27,486,698円	26,205,987円	25,007,328円
分配準備積立金額	9,444,063円	9,404,421円	9,094,556円	8,090,625円	7,870,598円	8,303,773円
当ファンドの分配対象収益額	44,345,634円	43,852,914円	43,868,044円	37,331,936円	36,418,374円	35,057,024円
1万口当たり収益分配対象額	470円	468円	473円	475円	487円	491円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	1,884,933円	1,872,599円	1,853,076円	1,569,135円	1,495,146円	1,426,116円

○分配金のお知らせ

	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っています場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2017年7月22日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2017年10月24日現在)

<マネー・マーケット・マザーファンド>

下記は、マネー・マーケット・マザーファンド全体(1,194,416千口)の内容です。

国内その他有価証券

区 分	第52期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,199,999	% 98.7

(注) 比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

LM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

《第46期》	決算日	2017年4月12日
《第47期》	決算日	2017年5月12日
《第48期》	決算日	2017年6月12日
《第49期》	決算日	2017年7月12日
《第50期》	決算日	2017年8月14日
《第51期》	決算日	2017年9月12日

[計算期間：2017年3月14日～2017年9月12日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2023年4月24日まで（2013年7月1日設定）	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に投資を行うことにより、信託財産の長期的成長と配当収入の確保を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	「LM・US高配当株プラス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月12日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

運用会社：レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			株 組 入 比 率	式 率	MLP（※） 組 入 比 率	純 資 産 額
	（分配落）	税 分 配	み 金 騰 落 率				
	円	円	%	%	%	百万円	
22期(2015年4月13日)	10,649	36	2.4	60.5	37.1	885	
23期(2015年5月12日)	10,606	36	△ 0.1	60.2	38.4	874	
24期(2015年6月12日)	10,486	36	△ 0.8	58.8	36.5	814	
25期(2015年7月13日)	10,147	36	△ 2.9	58.1	37.5	722	
26期(2015年8月12日)	9,464	36	△ 6.4	57.7	36.1	650	
27期(2015年9月14日)	8,898	36	△ 5.6	57.5	36.2	554	
28期(2015年10月13日)	8,976	36	1.3	60.7	37.7	539	
29期(2015年11月12日)	8,692	36	△ 2.8	61.3	34.8	505	
30期(2015年12月14日)	8,009	35	△ 7.5	61.9	34.7	459	
31期(2016年1月12日)	7,772	35	△ 2.5	60.5	34.3	415	
32期(2016年2月12日)	7,063	35	△ 8.7	58.7	32.9	378	
33期(2016年3月14日)	8,054	32	14.5	58.8	36.1	424	
34期(2016年4月12日)	8,179	33	2.0	56.9	36.5	481	
35期(2016年5月12日)	8,401	33	3.1	58.5	39.9	491	
36期(2016年6月13日)	8,645	34	3.3	58.0	38.7	502	
37期(2016年7月12日)	8,783	33	2.0	55.0	36.0	508	
38期(2016年8月12日)	8,879	32	1.5	58.9	38.8	495	
39期(2016年9月12日)	8,668	32	△ 2.0	60.0	39.9	469	
40期(2016年10月12日)	8,624	33	△ 0.1	59.1	40.0	425	
41期(2016年11月14日)	8,480	33	△ 1.3	60.6	39.9	402	
42期(2016年12月12日)	8,748	32	3.5	64.0	40.7	546	
43期(2017年1月12日)	8,931	32	2.5	59.0	38.1	587	
44期(2017年2月13日)	9,048	32	1.7	58.1	37.1	693	
45期(2017年3月13日)	9,018	32	0.0	59.7	36.2	780	
46期(2017年4月12日)	8,996	32	0.1	58.6	35.5	792	
47期(2017年5月12日)	8,846	32	△ 1.3	61.5	36.5	775	
48期(2017年6月12日)	8,823	30	0.1	62.8	36.0	767	
49期(2017年7月12日)	8,714	30	△ 0.9	61.2	35.8	747	
50期(2017年8月14日)	8,561	35	△ 1.4	62.0	34.5	626	
51期(2017年9月12日)	8,606	36	0.9	60.7	36.8	622	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	MLP (※) 組 入 比 率
			騰	落		
第46期	(期首) 2017年3月13日	円 9,018	% —		% 59.7	% 36.2
	3月末	8,993	△0.3		57.9	35.2
	(期末) 2017年4月12日	9,028	0.1		58.6	35.5
第47期	(期首) 2017年4月12日	8,996	—		58.6	35.5
	4月末	9,014	0.2		59.8	36.2
	(期末) 2017年5月12日	8,878	△1.3		61.5	36.5
第48期	(期首) 2017年5月12日	8,846	—		61.5	36.5
	5月末	8,872	0.3		60.7	35.5
	(期末) 2017年6月12日	8,853	0.1		62.8	36.0
第49期	(期首) 2017年6月12日	8,823	—		62.8	36.0
	6月末	8,730	△1.1		61.3	37.7
	(期末) 2017年7月12日	8,744	△0.9		61.2	35.8
第50期	(期首) 2017年7月12日	8,714	—		61.2	35.8
	7月末	8,827	1.3		60.8	35.0
	(期末) 2017年8月14日	8,596	△1.4		62.0	34.5
第51期	(期首) 2017年8月14日	8,561	—		62.0	34.5
	8月末	8,565	0.0		59.9	35.8
	(期末) 2017年9月12日	8,642	0.9		60.7	36.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

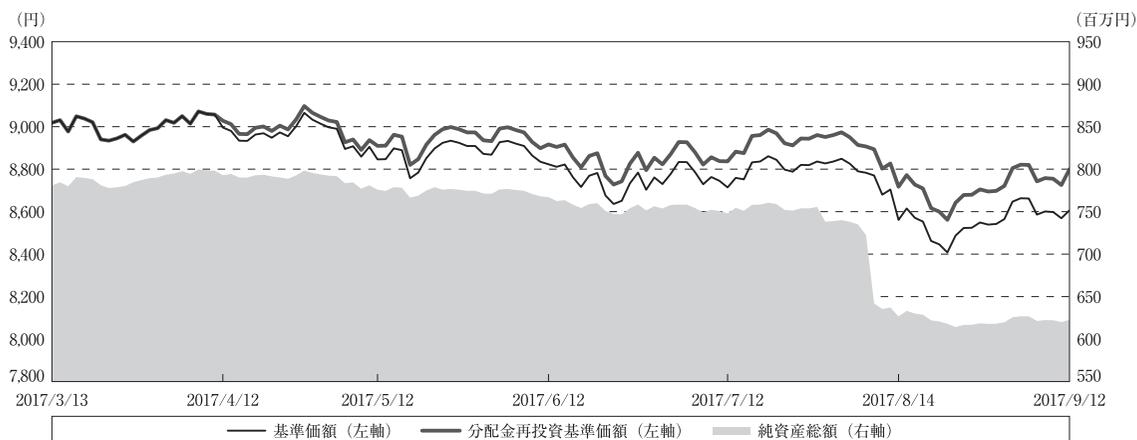
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2017年3月14日～2017年9月12日）



第46期首：9,018円

第51期末：8,606円（既払分配金(税込み)：195円）

騰落率：△2.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年3月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2017年9月12日）のLM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は8,606円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス2.4%（分配金再投資ベース）、基準価額は217円（分配金込み）下落しました。

MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場が下落した影響で、株式要因がマイナスとなりました。

投資環境

（2017年3月14日～2017年9月12日）

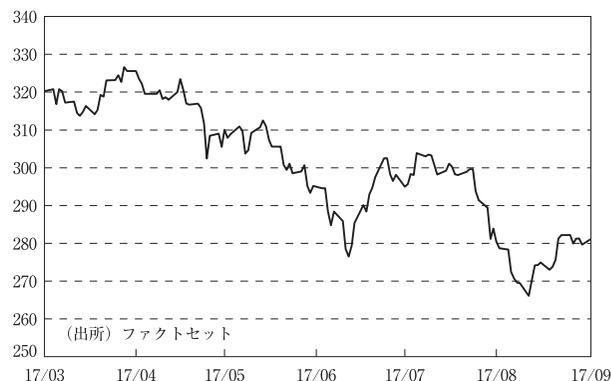
当作成期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、トランプ政権が重要課題とする医療保険制度改革法（オバマケア）の代替法案の採決が見送られ、政策運営を巡る不透明感が広がったことから、株価は下落しました。シリアや朝鮮半島情勢の緊迫化を受けて地政学リスクの高まりが意識されたことも、株価の下落要因となりました。しかしその後は、混迷の様相を呈していたフランス大統領選挙の第1回投票が波乱なく終了し、投資家のリスク回避姿勢が後退したことから、株価は上昇しました。期の半ばは、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融正常化の動きが緩やかになるとの見方が強まったことなどから、株価は上昇しました。しかしその後は、欧州中央銀行（ECB）総裁が金融緩和の縮小に前向きな姿勢を示したと受け止められ、欧州の株式相場が下落した影響から、株価の上値は重い展開となりました。期の後半は、FRB議長の議会証言を受けてFRBが利上げを急がないとの見方が広がったことなどから、株価は上昇しました。その後は、北朝鮮情勢を巡る懸念やトランプ政権の政策運営に対する警戒感などを背景に、株価は一時伸び悩みとなったものの、当作成期末にかけて再び上値を伸ばす展開となりました。

米国S&P 500指数の推移



当作成期のMLP市場は、下落しました。期の前半は、原油価格が上昇する場面で、MLP市場は堅調となりましたが、その後はシリアや朝鮮半島情勢の緊迫化を受けて地政学リスクが高まったことや、原油価格が下落に転じたことなどから、弱含みとなりました。期の半ばは、原油価格が供給過剰懸念等を背景に軟調となる中、MLP市場では売り圧力が強まる展開となりました。その後は、原油価格が上昇に転じる中、MLP市場は反発しました。期の後半は、公募増資による需給の緩みが意識されたことに加え、北朝鮮情勢の緊迫化により地政学リスクが意識されたことなどから、MLP市場は

アレリアンMLP指数の推移



下落しました。その後は、買い戻しの動きが見られたことなどから、MLP市場は当作成期末にかけて下げ止まる展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年3月14日～2017年9月12日）

当ファンドは、主に「LM・US高配当株プラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLPに投資を行うことにより、信託財産の長期的成長と配当収入の確保を目指して運用に努めてまいりました。当作成期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行いました。また、実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指しました。

分配金

（2017年3月14日～2017年9月12日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2017年3月14日～ 2017年4月12日	2017年4月13日～ 2017年5月12日	2017年5月13日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月12日	2017年7月13日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	32 0.354%	32 0.360%	30 0.339%	30 0.343%	35 0.407%	36 0.417%
当期の収益	12	32	18	10	35	16
当期の収益以外	19	—	11	19	—	19
翌期繰越分配対象額	973	988	977	958	971	952

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、堅調な雇用情勢などを背景に全般に底堅く推移しており、今後も緩やかな成長基調を辿ると予想されます。

金融政策については、FRBは経済動向を見極めながら、慎重に金融政策の正常化を進めると考えられます。

株式市場については、米国経済が緩やかな成長基調を続けると見込まれる中、株価は底堅く推移すると予想されます。ただし、FRBによる金融政策の動向には引き続き注意が必要です。

MLP市場については、中長期的に強気の見方を維持しています。トランプ政権が米国のエネルギー政策推進に前向きな姿勢を示していることが、MLPを含むエネルギー・セクターへ好影響をもたらすと考えています。また、MLP市場は長期投資家にとってバリュエーション面でも引き続き魅力的な水準にあるとみています。

当ファンドにおきましては、これまでと同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2017年3月14日～2017年9月12日）

項 目	第46期～第51期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.314	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.298)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.009)	
（ M L P ）	(1)	(0.009)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ M L P ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.106	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(0)	(0.005)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
（ そ の 他 ）	(8)	(0.087)	MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用（△の場 合は、未払費用の組戻し）
合 計	39	0.438	
作成期間の平均基準価額は、8,833円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月14日～2017年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第46期～第51期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・US高配当株プラス・マザーファンド	千口 83,333	千円 102,760	千口 170,120	千円 210,604

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年3月14日～2017年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第46期～第51期	
	LM・US高配当株プラス・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,451,816千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,077,738千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.29	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月14日～2017年9月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2017年3月14日～2017年9月12日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年3月14日～2017年9月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年9月12日現在)

親投資信託残高

銘柄	第45期末	第51期末	
	口数	口数	評価額
LM・US高配当株プラス・マザーファンド	千口 608,067	千口 521,280	千円 630,436

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月12日現在)

項目	第51期末	
	評価額	比率
LM・US高配当株プラス・マザーファンド	千円 630,436	% 100.0
投資信託財産総額	630,436	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・US高配当株プラス・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（7,547,986千円）の投資信託財産総額（7,695,674千円）に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月12日における邦貨換算レートは1米ドル=109.53円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第46期末	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末
	2017年4月12日現在	2017年5月12日現在	2017年6月12日現在	2017年7月12日現在	2017年8月14日現在	2017年9月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,598,683,581	1,599,936,275	1,532,391,694	1,551,336,898	1,394,292,748	1,244,713,375
LM・US高配当株プラス・マザーファンド(評価額)	787,713,660	787,025,624	772,970,309	756,686,790	622,644,888	630,436,781
未収入金	810,969,921	812,910,651	759,421,385	794,650,108	771,647,860	614,276,594
(B) 負債	805,757,132	824,100,415	765,324,280	803,337,081	767,603,675	621,948,082
未払金	802,498,463	820,854,451	762,270,976	800,341,962	764,595,066	619,005,193
未払収益分配金	2,820,402	2,806,422	2,608,252	2,575,195	2,562,210	2,605,001
未払信託報酬	406,134	407,094	411,648	388,397	412,679	309,592
その他未払費用	32,133	32,448	33,404	31,527	33,720	28,296
(C) 純資産総額(A-B)	792,926,449	775,835,860	767,067,414	747,999,817	626,689,073	622,765,293
元本	881,375,824	877,006,882	869,417,466	858,398,539	732,060,084	723,611,487
次期繰越損益金	△ 88,449,375	△ 101,171,022	△ 102,350,052	△ 110,398,722	△ 105,371,011	△ 100,846,194
(D) 受益権総口数	881,375,824口	877,006,882口	869,417,466口	858,398,539口	732,060,084口	723,611,487口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,996円	8,846円	8,823円	8,714円	8,561円	8,606円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当作成期首元本額 865,643,308円

当作成期中追加設定元本額 34,347,911円

当作成期中一部解約元本額 176,379,732円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は100,846,194円であります。

○損益の状況

項 目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2017年3月14日～ 2017年4月12日	2017年4月13日～ 2017年5月12日	2017年5月13日～ 2017年6月12日	2017年6月13日～ 2017年7月12日	2017年7月13日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	1,408,011	△ 9,913,980	998,915	△ 6,350,796	△ 8,214,309	6,251,555
売買益	37,880,205	22,280,696	27,992,273	21,654,875	26,513,032	20,413,897
売買損	△ 36,472,194	△ 32,194,676	△ 26,993,358	△ 28,005,671	△ 34,727,341	△ 14,162,342
(B) 信託報酬等	△ 438,267	△ 439,542	△ 445,052	△ 419,924	△ 446,399	△ 337,888
(C) 当期損益金(A+B)	969,744	△ 10,353,522	553,863	△ 6,770,720	△ 8,660,708	5,913,667
(D) 前期繰越損益金	△ 39,724,122	△ 41,222,063	△ 53,716,007	△ 54,875,466	△ 54,567,511	△ 64,766,385
(E) 追加信託差損益金	△ 46,874,595	△ 46,789,015	△ 46,579,656	△ 46,177,341	△ 39,580,582	△ 39,388,475
(配当等相当額)	(69,536,554)	(69,270,894)	(68,741,166)	(67,930,533)	(57,979,856)	(57,370,962)
(売買損益相当額)	(△116,411,149)	(△116,059,909)	(△115,320,822)	(△114,107,874)	(△ 97,560,438)	(△ 96,759,437)
(F) 計(C+D+E)	△ 85,628,973	△ 98,364,600	△ 99,741,800	△107,823,527	△102,808,801	△ 98,241,193
(G) 収益分配金	△ 2,820,402	△ 2,806,422	△ 2,608,252	△ 2,575,195	△ 2,562,210	△ 2,605,001
次期繰越損益金(F+G)	△ 88,449,375	△101,171,022	△102,350,052	△110,398,722	△105,371,011	△100,846,194
追加信託差損益金	△ 46,874,595	△ 46,789,015	△ 46,579,656	△ 46,177,341	△ 39,580,582	△ 39,388,475
(配当等相当額)	(69,558,334)	(69,278,116)	(68,747,076)	(67,933,502)	(57,987,227)	(57,374,936)
(売買損益相当額)	(△116,432,929)	(△116,067,131)	(△115,326,732)	(△114,110,843)	(△ 97,567,809)	(△ 96,763,411)
分配準備積立金	16,266,992	17,412,795	16,232,443	14,303,449	13,150,710	11,558,624
繰越損益金	△ 57,841,772	△ 71,794,802	△ 72,002,839	△ 78,524,830	△ 78,941,139	△ 73,016,343

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.30%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	1,119,812	4,090,233	1,641,150	906,678	3,559,591	1,217,608
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	69,558,334	69,278,116	68,747,076	67,933,502	57,987,227	57,374,936
(D) 分配準備積立金	17,967,582	16,128,984	17,199,545	15,971,966	12,153,329	12,946,017
分配対象収益額(A+B+C+D)	88,645,728	89,497,333	87,587,771	84,812,146	73,700,147	71,538,561
(1万口当たり収益分配対象額)	(1,005)	(1,020)	(1,007)	(988)	(1,006)	(988)
収 益 分 配 金	2,820,402	2,806,422	2,608,252	2,575,195	2,562,210	2,605,001
(1万口当たり収益分配金)	(32)	(32)	(30)	(30)	(35)	(36)

○分配金のお知らせ

	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
1万口当たり分配金（税込み）	32円	32円	30円	30円	35円	36円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年9月12日現在）

<LM・US高配当株プラス・マザーファンド>

下記は、LM・US高配当株プラス・マザーファンド全体(6,293,187千口)の内容です。

外国株式

銘柄	第45期末		第51期末		業種等
	株数	株数	評価額	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AFLAC INC	140	135	1,113	121,944	金融
AT&T INC	460	415	1,483	162,455	電気通信サービス
ANADARKO	477	370	1,352	148,122	エネルギー
APPLE INC	122	82	1,324	145,050	情報技術
ARES CAPITAL CORP	1,010	890	1,425	156,165	金融
BANK OF AMERICA CORP	—	225	525	57,568	金融
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	95	89	558	61,140	ヘルスケア
CENTERPOINT ENERGY INC	285	220	669	73,374	公益事業
CISCO SYSTEMS INC	125	110	354	38,783	情報技術
CITIGROUP INC	—	81	548	60,071	金融
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	95	684	74,939	生活必需品
DOW CHEMICAL CO/THE	240	—	—	—	素材
DOWDUPONT INC	—	222	1,484	162,550	素材
EMERSON ELECTRIC CO	140	115	700	76,721	資本財・サービス
EXELON CORP	—	360	1,384	151,690	公益事業
EXELON CORP	413	—	—	—	公益事業
FS INVESTMENT CORP	660	—	—	—	金融
GENERAL ELECTRIC COMPANY	260	138	327	35,853	資本財・サービス
GOLUB CAPITAL BDC INC	490	294	543	59,481	金融
GREAT PLAINS ENERGY INC	225	225	697	76,421	公益事業
INTEL CORP	220	79	284	31,147	情報技術
INTL BUSINESS MACHINES CORP	90	90	1,303	142,798	情報技術
INTERNATIONAL PAPER CO	149	170	953	104,458	素材
JOHNSON & JOHNSON	118	83	1,112	121,830	ヘルスケア
KIMBERLY-CLARK CORP	123	85	1,016	111,348	生活必需品
LOCKHEED MARTIN CORP	80	74	2,253	246,787	資本財・サービス
MACQUARIE INFRASTRUCTURE CORPORATION	94	94	694	76,014	資本財・サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	220	190	883	96,811	情報技術
MERCK & CO. INC.	288	273	1,778	194,749	ヘルスケア
METLIFE INC	273	190	904	99,038	金融
MICROSOFT CORP	440	405	3,027	331,632	情報技術
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	160	120	1,060	116,163	情報技術
NEXTERA ENERGY INC	155	145	988	108,218	公益事業
PPL CORPORATION	330	302	1,202	131,749	公益事業
PAYCHEX INC	257	165	945	103,609	情報技術
PFIZER INC	450	350	1,201	131,567	ヘルスケア
PROCTER & GAMBLE CO/THE	174	165	1,550	169,862	生活必需品
QUALCOMM INC	—	200	1,011	110,778	情報技術
REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A	770	470	716	78,454	一般消費財・サービス
STANLEY BLACK & DECKER I	—	16	184	20,227	資本財・サービス

LM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

銘柄	株数	第51期末				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
TCP CAPITAL CORP	707	660	1,068	117,037	金融	
TRIPLEPOINT VENTURE GROWTH B	677	677	876	96,026	金融	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	363	323	1,495	163,801	電気通信サービス	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,281	9,393	41,691	4,566,450	
		36	40	—	<60.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

MLP

銘柄	口数	第51期末			
		口数	評価額		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	
BLACKSTONE GROUP LP/THE	600	710	2,282	250,018	
BUCKEYE PARTNERS LP	450	479	2,707	296,531	
CROSSAMERICA PARTNERS LP	440	440	1,180	129,302	
DOMINION ENERGY MIDSTREAM PARTNERS LP	296	165	502	55,030	
ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	1,002	686	1,039	113,908	
ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	800	—	—	—	
ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	—	1,200	2,241	245,522	
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	930	1,260	3,308	362,408	
GENESIS ENERGY L.P.	810	860	2,324	254,611	
MPLX LP	310	310	1,061	116,259	
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	238	330	2,300	251,929	
PBF LOGISTICS LP	350	350	740	81,079	
PLAINS ALL AMER PIPELINE LP	510	—	—	—	
SUNOCO LP	445	250	792	86,829	
TC PIPELINES LP	165	165	849	93,018	
TALLGRASS ENERGY GP LP	280	280	726	79,584	
WESTERN REFINING LOGISTICS L	376	400	1,018	111,501	
WILLIAMS PARTNERS LP	350	548	2,161	236,788	
WORLD POINT TERMINALS LP	1,028	—	—	—	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	9,381	8,433	25,238	2,764,326
		18	16	—	<36.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注3) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注4) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・US高配当株プラス・マザーファンド

《第4期》決算日 2017年7月12日

[計算期間：2016年7月13日～2017年7月12日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に投資します。 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、主に各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には、制限を設けません。 MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用会社：レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	式率	MLP(※)組入比率	純資産総額
	円	騰落率				
(設定日)						
2013年7月1日	10,000	—	—	—	—	7,573
1期(2014年7月14日)	11,770	17.7	57.8	40.1		21,978
2期(2015年7月13日)	13,852	17.7	58.8	37.9		22,306
3期(2016年7月12日)	10,728	△22.6	57.0	37.3		9,003
4期(2017年7月12日)	12,559	17.1	60.5	35.4		8,412

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	式率	MLP(※)組入比率
	円	騰落率			
(期首)					
2016年7月12日	10,728	—	57.0	37.3	
7月末	11,051	3.0	60.0	38.4	
8月末	10,872	1.3	59.9	39.2	
9月末	10,655	△0.7	58.9	39.3	
10月末	10,844	1.1	58.4	38.8	
11月末	11,766	9.7	58.9	36.7	
12月末	12,589	17.3	57.8	38.4	
2017年1月末	12,555	17.0	59.5	38.5	
2月末	12,630	17.7	58.9	35.6	
3月末	12,533	16.8	59.3	36.1	
4月末	12,528	16.8	59.4	36.0	
5月末	12,364	15.2	61.6	36.0	
6月末	12,346	15.1	60.0	37.0	
(期末)					
2017年7月12日	12,559	17.1	60.5	35.4	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

期中の基準価額の推移

(2016年7月13日～2017年7月12日)



○基準価額の主な変動要因

期末（2017年7月12日）のLM・US高配当株プラス・マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は12,559円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス17.1%、基準価額は1,831円上昇しました。

株式要因がプラスとなったことに加え、米ドル高・円安を受けて為替要因もプラスとなったことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境

当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて、早期利上げ観測が後退したことなどから、株価は底堅く推移しました。しかしその後は、欧州中央銀行（ECB）が市場の追加緩和期待に反して金融政策の現状維持を決定したことや、米大統領選挙を巡る不透明感が強まったことなどから、株価は上値の重い展開となりました。期の半ばは、米大統領選挙でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ氏が勝利した

ことを受け、次期政権下で米国景気の回復が進むことへの期待が広がったことなどから、株価は上昇しました。その後も、トランプ新大統領が金融規制の見直しを指示する大統領令に署名し、規制緩和への期待が膨らんだことや、税制に関する計画を発表すると述べ、減税策への期待が高まったことなどから、株価は上昇傾向を辿りました。期の後半は、トランプ政権が重要課題とする医療保険制度改革法（オバマケア）の代替法案の採決が見送られ、同政権の政策運営を巡る不透明感が広がったことなどから、株価は上値の重い展開となりました。しかしその後は、混迷の様相を呈していたフランス大統領選挙を波乱なく終え、投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融正常化の動きが緩やかにとどまるとの見方が強まったことなどから、株価は上昇しました。

米国S&P500指数の推移



当期のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場は、下落しました。期の前半は、ECBが市場の追加緩和期待に反して金融政策の現状維持を決定し、リスク回避姿勢が意識されたことや、米大統領選挙を控えて先行き不透明感が強まったことなどから、MLP市場は下落しました。期の半ばは、大統領選挙の結果を受けて米国景気の拡大およびエネルギー政策への期待感が広がると、MLP市場は上昇しました。さらに、トランプ大統領が原油パイプラインの建設を推進する大統領令に署名したことなどが好感され、MLP市場は上昇基調となりました。期の後半は、高値への警戒感が広がったことや、原油の供給過剰への懸念が意識され、原油価格が下落したことなどから、MLP市場は下落しました。その後も、トランプ政権の政策運営を巡る不透明感が広がったことや、原油価格が軟弱となったことから、MLP市場は下落傾向となりました。

アレリアンMLP指数の推移



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、日銀が決定した追加緩和策が市場の期待に比べて小規模にとどまったことを受け、米ドル売り・円買いが一時強まりました。しかしその後は、方向感の定まらない展開となりました。期の半ばは、米大統領選挙の結果を受けて、トランプ米次期政権による政策期待および米国景気の拡大期待が広がったことから、米ドルは対円で上昇しました。さらに、米国国債利回りが急上昇し、日米の金利差が拡大したことから、米ドル買い・円売りが加速しました。しかしその後は、米大統領選挙後の急速な米ドル高・円安の反動から、持ち高調整目的の米ドル売り・円買いが優勢となりました。期の後半は、トランプ政権の政策運営を巡り不透明感が浮上したことなどから、米ドルは対円で下落しました。中東や朝鮮半島情勢の緊迫化から地政学リスクが意識されたことや、フランス大統領選挙を巡る不透明感が高まったことなども、米ドル売り・円買いを促す要因となりました。その後は、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州政治の先行き懸念が後退したことなどから、米ドルは対円で一時反発しましたが、FRBによる金融正常化の動きが緩やかにとどまるとの見方が強まると、米ドルの上値が抑えられるなど、概ねもみ合う展開となりました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLPに投資を行うことにより、信託財産の長期的成長と配当収入の確保を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に注目してポートフォリオの構築を行いました。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、堅調な雇用情勢などを背景に全般に底堅く推移しており、今後も緩やかな成長基調を辿ると予想されます。

金融政策については、FRBは経済動向を見極めながら、慎重に金融政策の正常化を進めると考えられます。

株式市場については、米国経済が緩やかな成長基調を続けるものと見込まれる中、株価は底堅く推移するものと予想されます。ただし、FRBによる金融政策の動向には引き続き注意が必要です。

MLP市場については、中長期的に強気の見方を維持しています。トランプ政権が米国のエネルギー政策推進に前向きな姿勢を示していることが、MLPを含むエネルギー・セクターへ好影響をもたらすと考えています。また、MLP市場は長期投資家にとってバリュエーション面でも引き続き魅力的な水準にあるとみています。

為替相場については、米国経済が緩やかな成長基調を継続すると予想される一方、日本では日銀による積極的な金融緩和策が継続されると見込まれることから、米ドルは対円で底堅く推移するものと考えております。

当ファンドにおきましては、これまでと同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月13日～2017年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 6	% 0.047	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.022)	
(M L P)	(3)	(0.025)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(M L P)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	20	0.171	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立て等の未払費用（△の場合は、未払費用の組戻し）
(保 管 費 用)	(2)	(0.015)	
(そ の 他)	(19)	(0.156)	
合 計	26	0.219	
期中の平均基準価額は、11,894円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月13日～2017年7月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,559 (177)	千米ドル 8,476 (-)	百株 4,346 (-)	千米ドル 15,961 (174)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

MLP

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	百口 2,631 (400)	千米ドル 8,470 (-)	百口 5,997 (-)	千米ドル 13,837 (25)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年7月13日～2017年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,692,655千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,185,405千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月13日～2017年7月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年7月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AFLAC INC	—	140	1,086	123,609	金融	
AT&T INC	560	460	1,683	191,458	電気通信サービス	
ANADARKO	470	450	1,811	205,975	エネルギー	
APPLE INC	208	82	1,193	135,707	情報技術	
ARES CAPITAL CORP	890	960	1,574	179,040	金融	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	285	95	525	59,775	ヘルスケア	
CENTERPOINT ENERGY INC	380	285	774	88,026	公益事業	
CISCO SYSTEMS INC	150	125	388	44,194	情報技術	
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	100	724	82,333	生活必需品	
DOW CHEMICAL CO/THE	—	230	1,484	168,834	素材	
EMERSON ELECTRIC CO	170	140	837	95,238	資本財・サービス	
EXELON CORP	—	480	1,714	194,979	公益事業	
EXELON CORP	413	—	—	—	公益事業	
FS INVESTMENT CORP	893	—	—	—	金融	
GENERAL ELECTRIC COMPANY	305	185	488	55,498	資本財・サービス	
GOLUB CAPITAL BDC INC	745	332	641	72,939	金融	
GREAT PLAINS ENERGY INC	258	225	676	76,888	公益事業	
INTEL CORP	370	220	746	84,862	情報技術	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	—	90	1,378	156,786	情報技術	
INTERNATIONAL PAPER CO	160	170	969	110,272	素材	
JOHNSON & JOHNSON	145	100	1,312	149,234	ヘルスケア	
KIMBERLY-CLARK CORP	160	110	1,383	157,378	生活必需品	
LOCKHEED MARTIN CORP	130	77	2,205	250,801	資本財・サービス	
MACQUARIE INFRASTRUCTURE CORPORATION	70	94	714	81,295	資本財・サービス	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	250	220	1,015	115,484	情報技術	
MERCK & CO. INC.	454	288	1,795	204,171	ヘルスケア	
METLIFE INC	—	190	1,055	119,982	金融	
MICROSOFT CORP	470	420	2,939	334,289	情報技術	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	210	145	1,147	130,447	情報技術	
NEXTERA ENERGY INC	155	145	931	105,927	公益事業	
PPL CORPORATION	430	320	1,208	137,410	公益事業	
PAYCHEX INC	330	210	1,188	135,167	情報技術	
PFIZER INC	560	435	1,442	164,086	ヘルスケア	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	215	165	1,431	162,813	生活必需品	
QUALCOMM INC	—	170	940	106,966	情報技術	
REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A	890	770	1,526	173,552	一般消費財・サービス	
STANLEY BLACK & DECKER I	—	16	179	20,432	資本財・サービス	
TCP CAPITAL CORP	1,090	707	1,185	134,765	金融	
TRIPLEPOINT VENTURE GROWTH B	795	677	905	103,010	金融	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	390	363	1,556	177,051	電気通信サービス	
合 計	株数・金額	13,001	10,392	44,765	5,090,691	
	銘柄数<比率>	32	38	—	<60.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

MLP

銘柄	期首(前期末)		当期		期末	
	口数	口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百口	百口	百口	千米ドル	千円	
BLACKSTONE GROUP LP/THE	675	680		2,280	259,286	
BUCKEYE PARTNERS LP	456	460		2,928	333,065	
CROSSAMERICA PARTNERS LP	530	440		1,125	127,944	
DOMINION ENERGY MIDSTREAM PARTNERS LP	—	165		460	52,351	
ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	1,210	610		969	110,297	
ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	1,080	—		—	—	
ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	—	1,200		2,403	273,337	
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	1,460	1,069		2,891	328,837	
GENESIS ENERGY L.P.	430	860		2,666	303,275	
MPLX LP	770	310		1,050	119,473	
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	400	280		1,946	221,394	
PBF LOGISTICS LP	350	350		677	77,016	
PLAINS ALL AMER PIPELINE LP	—	530		1,383	157,308	
PLAINS GP HOLDINGS-A	1,700	—		—	—	
SUNOCO LP	520	250		758	86,285	
TC PIPELINES LP	165	165		938	106,709	
TALLGRASS ENERGY GP LP	—	280		705	80,272	
TESORO LOGISTICS LP	140	—		—	—	
WESTERN REFINING LOGISTICS L	376	376		988	112,455	
WILLIAMS PARTNERS LP	—	500		2,002	227,724	
WORLD POINT TERMINALS LP	1,228	—		—	—	
合計	口数・金額 11,491	8,525		26,178	2,977,034	
	銘柄数<比率> 16	17		—	<35.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注3) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注4) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年7月12日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,090,691	59.6
MLP	2,977,034	34.9
コール・ローン等、その他	473,533	5.5
投資信託財産総額	8,541,258	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(8,383,491千円)の投資信託財産総額(8,541,258千円)に対する比率は98.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月12日における邦貨換算レートは1米ドル=113.72円です。

○特定資産の価格等の調査

(2016年7月13日~2017年7月12日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	8,629,952,571	
コール・ローン等	466,412,426	
株式(評価額)	5,090,691,140	
MLP(評価額)	2,977,034,941	
未収入金	89,024,988	
未収配当金	6,789,076	
(B) 負債	217,643,263	
未払金	88,693,800	
未払解約金	44,000,000	
未払利息	152	
その他未払費用	84,949,311	
(C) 純資産総額(A-B)	8,412,309,308	
元本	6,698,386,131	
次期繰越損益金	1,713,923,177	
(D) 受益権総口数	6,698,386,131口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,559円	

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額	8,392,510,353円
期中追加設定元本額	844,916,798円
期中一部解約元本額	2,539,041,020円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・US高配当株プラス(毎月分配型/為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	6,095,880,525円
LM・US高配当株プラス(毎月分配型/為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	602,505,606円

○損益の状況 (2016年7月13日~2017年7月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	386,671,123	
受取配当金	378,646,811	
受取利息	658,801	
その他収益金	7,430,670	
支払利息	△ 65,159	
(B) 有価証券売買損益	1,001,329,350	
売買益	1,654,455,668	
売買損	△ 653,126,318	
(C) 保管費用等	△ 15,594,946	
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,372,405,527	
(E) 前期繰越損益金	610,603,276	
(F) 追加信託差損益金	180,270,654	
(G) 解約差損益金	△ 449,356,280	
(H) 計(D+E+F+G)	1,713,923,177	
次期繰越損益金(H)	1,713,923,177	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マネー・マーケット・マザーファンド

《第25期》決算日2017年5月22日

[計算期間：2016年11月22日～2017年5月22日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、5月22日に第25期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
21期(2015年5月20日)	10,183	0.0	89.3	—	1,959
22期(2015年11月20日)	10,185	0.0	91.2	—	27,834
23期(2016年5月20日)	10,183	△0.0	39.0	—	5,562
24期(2016年11月21日)	10,184	0.0	24.4	—	4,420
25期(2017年5月22日)	10,184	0.0	—	—	1,681

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率
(期首) 2016年11月21日	10,184	—	24.4	—
11月末	10,184	0.0	27.9	—
12月末	10,184	0.0	11.9	—
2017年1月末	10,184	0.0	11.6	—
2月末	10,184	0.0	5.9	—
3月末	10,184	0.0	6.2	—
4月末	10,184	0.0	—	—
(期末) 2017年5月22日	10,184	0.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場を見ると、日本銀行は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）は、マイナス金利の適用以降であることから、マイナス圏で推移しました。2017年5月22日のコール・レートは-0.051%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・残存期間の短い社債を組み入れつつ、コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・原油価格の上昇などを背景に物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日本銀行の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や適正な流動性の保持をめざした運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年11月22日～2017年5月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年11月22日～2017年5月22日)

公社債

		買付額	売付額
国内	社債券	千円 —	千円 300,314 (777,900)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 178,799,922	千円 180,299,921

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月22日～2017年5月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年5月22日現在)

国内その他有価証券

区 分	当 期	末
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,599,999	% 95.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
その他有価証券	千円 1,599,999	% 94.2
コール・ローン等、その他	98,830	5.8
投資信託財産総額	1,698,829	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,698,829,231
コール・ローン等	98,829,950
その他有価証券(評価額)	1,599,999,281
(B) 負債	16,981,227
未払解約金	16,981,064
未払利息	163
(C) 純資産総額(A-B)	1,681,848,004
元本	1,651,473,732
次期繰越損益金	30,374,272
(D) 受益権総口数	1,651,473,732口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,184円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,340,785,954円
 期中追加設定元本額 377,829,430円
 期中一部解約元本額 3,067,141,652円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0184円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	284,151,127円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	5,226,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	8,898,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,628,029円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	62,265円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	47,179,877円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	94,134,350円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	283,694,306円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	2,383,955円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	26,506,400円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	2,272,200円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	15,211,722円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	457,302円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	393,503円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	5,744,337円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,071,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	3,037,917円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	551,512円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	407,171円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	80,349,636円

○損益の状況 (2016年11月22日～2017年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,317,144
受取利息	1,357,953
支払利息	△ 40,809
(B) 有価証券売買損益	△ 1,220,116
売買損	△ 1,220,116
(C) 当期損益金(A+B)	97,028
(D) 前期繰越損益金	79,760,468
(E) 追加信託差損益金	6,951,980
(F) 解約差損益金	△56,435,204
(G) 計(C+D+E+F)	30,374,272
次期繰越損益金(G)	30,374,272

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	1,364,852円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	600,566円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	1,647,957円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	3,148,614円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	67,305円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	3,491,498円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	31,208,972円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	756,099円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	684,529円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98,368円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	12,561,714円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	69,931円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	158,381円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	20,660円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	40,278円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	955,887円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	1,559,264円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	924,121円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカム分散コース<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	12,234,366円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	348,598円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	9,834,580円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	13,128,307円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	3,730,759円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	14,819,878円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	3,123,514円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	1,312,527円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (毎月分配型)	24,184,985円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	3,737,703円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	4,117,720円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	686,803円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	961,645円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	608,110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	105,642円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (年2回分配型)	1,809,102円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	2,984,793円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	2,557,537円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	8,473,583円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,859,081円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	2,464,335円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2,065,331円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	983円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	983円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	5,920,244円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	9,387,547円

三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド2014	256,356円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (毎月分配型)	3,175,643円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	679,527円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	1,551,577円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	9,991,470円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム (毎月決算型)	25,537,767円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	25,781,668円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (年2回分配型)	4,824,746円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (毎月分配型)	128,636円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (年2回分配型)	79,540円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	1,377,211円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	1,071,396円
マルチストラテジー・ファンド (ラップ向け)	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	89,371円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	6,324,266円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90 (限定追加型) 2016-12	6,313,826円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジあり)	412,412円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジなし)	1,188,139円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (資産成長型)	982円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (資産成長型)	982円
N a v i o インド債券ファンド	885,566円
N a v i o マネープールファンド	4,243,064円
三菱UFJ インド債券オープン (毎月決算型)	39,351円
三菱UFJ バランス・イノベーション (債券重視型)	315,194,509円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	11,293,333円
バンクローンファンドUSA (為替ヘッジあり) 2014-08	11,276,260円
マネープールファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定)	9,993,280円
MUAMトピックスリスクコントロール (5%) インデックスファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定)	6,526,415円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース (為替ヘッジなし)	10,766,608円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース (為替ヘッジあり)	21,620,196円
合計	1,651,473,732円